

# 記載方法

- 事業参加申込書（別添資料1）
- 点検シート（別添資料1-1）  
（環境と調和のとれた農業生産活動規範 点検シート）
- 肉豚の販売先リスト（別添資料1-2）
- 預託先リスト（別添資料1-3）
- 法人の概要（別添資料1-4）
- 申請等事務委託の内容（別添資料1-5）
- 補てん金受取口座について（別添資料1-6）
- 預金口座振替依頼書・自動払込利用申込書（別添資料1-7）
- 辞退届出書（別添資料3）
- 変更届出書（別添資料6）
- 販売確認申出書（別添資料8）

## 注意！

- 鉛筆及び消せるボールペンの使用は不可。各種様式にはボールペンでご記入ください。
- 各種様式への押印は、「事業参加申込書」で使用した印鑑と同じものをご使用ください。
- 修正液（修正テープ）の使用は不可。記入を誤った場合は、二重線と訂正印（「事業参加申込書」で使用した印鑑と同じもの）でご訂正ください。

# 事業参加申込書(別添資料1)

(別紙様式第1号)

## 養豚経営安定対策事業参加申込書

独立行政法人農畜産業振興機構 理事長 殿

養豚経営安定対策事業を実施したいので、下記のとおりに申し込みます。

- 1 下記に必要事項をご記入ください。  
 記入済みの箇所は内容をご確認いただき、訂正印(今回ご使用の印鑑と同一印)を押印ください。

申込年月日	平成 30年 5月 25日	養豚事業者ID(空欄の場合、記入不要)	×××××
フリガナ	カブシキガイシャノチクサンキョウ	(法人の場合)契約時に使用する印鑑を押印	
申込者の氏名 又は 法人名	株式会社農畜産業	フリガナ	チクサン ジョウ
代表者役職名 ※法人のみ記入	代表取締役	代表者氏名 ※法人のみ記入	畜産 次郎
住所	(〒×××-××××) 東京都 港区 麻布台×-×-×	書類の送付先住所が異なる場合は記入	
電話	××××××××	代表者印	印字内容に訂正がある場合は、二重線と訂正印(押印欄と同じ印)で訂正してください。訂正箇所に応じて、添付書類の提出が必要となります。
eメールアドレス	××××××××@×××.×××	経営形態	<input checked="" type="checkbox"/> 一貫経営 <input type="checkbox"/> 肥育経営
送付先住所 ※送付先が異なる場合のみ記入	(〒×××-××××) 東京都 大田区 池上×-×-×	加入者区分は以下のとおりです	
申請等事務委託先名	一般社団法人畜産	継続加入者…平成29年度事業の参加者 新規参加者…平成29年6月1日以降に肉豚の販売を始めた者 初回加入者…今までに事業に参加したことのない者 再加入者…平成26年度以前に事業に参加したことがある者 及び震災等にて一度事業を辞退し再度参加する者	

- 注1: 補てん金の振込確認等で機構から連絡する場合がありますので、  
 2: 申込者が法人の場合は、法人として契約する際に使用する印鑑を  
 該当する項目に✓を記入を入れてください。

加入者区分	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続加入者	機構の記入欄④の頭数となります。
<input type="checkbox"/> 新規参加者	平成30年度出荷・販売見込頭数となります。
<input type="checkbox"/> 初回加入者及び再加入者	平成29年度の販売実績頭数となります。(*注)

注:平成29年度に販売した肉豚について

### 2 平成30年度事業対象頭数を

加入者区分ごとに事業対象頭数の上限の範囲内で、事業対象頭数を記入

平成30年度事業対象頭数	複数都道府県に農場を所有している者は、所在都道府県別に事業対象頭数を記入してください。				
①+②+③+④+⑤	東京都	神奈川県	埼玉県	事業対象頭数の範囲内で、飼養都道府県別に記入	
16,000 頭	10,000 頭	3,000 頭	3,000 頭	④	⑤
母豚数 (平成30年4月1日現在)	母豚数も飼養都道府県別に記入				
①+②+③+④+⑤	①	②	③	④	⑤
635 頭	400 頭	120 頭	115 頭		

- 注1: 肉豚を肥育し、出荷・販売したものであって、損益が帰属するものに限ります。  
 2: 事業対象頭数分の生産者負担金は、実際の販売頭数に関わらず納付してください。

機構の記入欄	①	②	③	④
※養豚事業者の記入は不要です。	平成29年度事業対象頭数	平成29年度販売実績頭数	②に係数を乗じた頭数 = ② × 係数 100/100	平成30年度事業対象頭数の上限 (①又は③の多い方)
	15,000	16,000	16,000	16,000

注: 天災、火災、家畜伝染病予防法(昭和26年法律第166号)第2条の1に定められた家畜伝染病の発生等のやむを得ない事由により、平成29年度の事業対象頭数を変更した者の④について、変更前の事業対象頭数が記載されています。

⇒裏面に続く

3 確認の上、口に✓(チェック)をご記入ください。

配合飼料価格安定基金の加入状況		配合飼料の契約数量 (複数契約の場合は合計数量)を記入
平成30年度における加入状況	<input checked="" type="checkbox"/> 加入	7,000
平成29年度における加入状況	<input checked="" type="checkbox"/> 加入	
29年度加入、30年度未加入の場合はその理由を明記		
平成29年度に加入している場合であって、平成30年度に加入していない場合は、その理由		

4 確認の上、それぞれの項目であてはまる口に

それぞれ取組意向の有無にチェック

有  無

エコフィードの取組意向

有 (  既に取組中  取組予定 )  無

注：事業参加要件は耕畜連携やエコフィードの活用の取組に努めようとする事となっています。

5 確認の上、いずれかの方法を選択し、口に✓(チェック)をご記入ください。

補てん金の交付方法		負担金の納付方法			
一括補てん(従来方式)	<input checked="" type="checkbox"/>	⇒	振込 <input type="checkbox"/>	代行納付(*注4を確認) <input type="checkbox"/>	自動引落 <input checked="" type="checkbox"/>
早期補てん(*注1~3を確認)	<input checked="" type="checkbox"/>	⇒	振込 <input type="checkbox"/>	代行納付(*注4を確認) <input type="checkbox"/>	

注1：補てん金の交付方法は、年度の途中で変更することはできません。

2：早期補てんは、販売確認申請のうえです。補てん金は、まず

3：早期補てんを選択した者で、期限が守られなかった場合「項」をご確認ください。

4：「代行納付」とは、申請等事

【補てん金の交付方法】

【負担金の納付方法】

「一括補てん」にチェック ⇒ 「振込」、「代行納付」または「自動引落」にチェック

「早期補てん」にチェック ⇒ 「振込」または「代行納付」にチェック

※補てん金の交付方法は、年度の途中で変更することができません。

早期化するも

必要の手続の

関する留意事

6 確認の上、ご署名押印ください。

参加にあたっての確認事項等

- 別紙2の「個人情報の取扱い」に記載された内容
- 事業参加者は、養豚経営安定対策事業実施要綱の規定に基づき事業を実施し、この要綱の規定に従わなかった場合(虚偽の書類を申請した場合を含む)には、事業参加の取消しを受けることがあること。
- 事業参加を辞退した場合及び参加の取消しを受けた場合、養豚補てん金を受け取ることができないこと、また、納付後の生産者負担金は返還されないこと。
- 畜産関係法令その他の法令への違反等により公訴を提起
- 申込者又は申込法人の役員等(役員又は団体である場合をいう。)が、暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止)でないこと。また、暴力団員であることが判明した場合には、既に交付

上記について確認し同意しました。

法人名 株式会社農畜産業

(署名) 申込者氏名 又は 代表者役職名 代表取締役

代表者名 畜産次郎

代表者印

注:

・預託をしている場合→別添資料1-3を提出

・法人の場合→別添資料1-4等を提出

・申請等を事務委託する場合→別添資料1-5を提出

	添付する書類
全ての申込者	<input checked="" type="checkbox"/> 環境と調和のとれた農業生産活動規範点検シート(別紙様式第1号-1)の写し又は、GAP取得チャレンジシステムと同等以上の水準の取組を実践していることを第三者が証する書類の写し <input checked="" type="checkbox"/> 配合飼料価格安定基金に加入している場合は、平成30年度における配合飼料の価格差補てんに関する数量契約書の写し <input checked="" type="checkbox"/> 肉豚の販売先リスト(別紙様式第1号-2)
預託を行っている場合	<input checked="" type="checkbox"/> 預託先リスト(別紙様式第1号-3)
法人の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 法人の概要 (別紙様式第1号-4) <input checked="" type="checkbox"/> 履歴事項全部証明書及び株主に関する記載内容に係る書類の写し
申請等事務を委託する場合	<input checked="" type="checkbox"/> 申請等事務委託の内容(別紙様式)
農業協同組合及び農業協同組合連合会の場合	<input type="checkbox"/> 農業協同組合法に定める農業経営

JGAP等を取得されている場合は別添資料1-1の提出を省略できる場合もありますので、機構までご相談ください。

農業協同組合及び農業協同組合連合会で新たに事業参加される場合は、事前に機構までご相談ください。

# 点検シート(別添資料1-1)

(別紙様式第1号-1)

全員提出

養豚事業者ID

×××××

## 環境と調和のとれた農業生産活動規範 点検シート (家畜の飼養・生産)

【点検の方法】

- ① 毎年、各項目について、過去一年間の実行状況を点検します。
- ② 点検は、農業経営全体の状況について行います。(例えば、畜種ごとに点検する必要はありません。)
- ③ 点検は、次ページの「取組(例)」を参考に農業者自らがを行い、実行できていると判断する場合には、チェック欄に✓(チェック)か○印を付します。
- ④ 該当がない項目や実行できない項目がある場合は、理由、改善の予定などを記入します。
- ⑤ 作成した点検シートは、次回の点検まで保存し

点検シート裏面の取組(例)を参考に、過去一年間の実行状況をチェック

チェック欄

<p><b>家畜排せつ物の遵守</b></p> <p>1 家畜排せつ物の管理の適正化による大気、水等の環境保全や、家畜排せつ物の利用の促進による循環型社会形成への貢献を通じ、健全な畜産業の発展に資することを目的として、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律(家畜排せつ物法)を遵守する。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>
<p><b>悪臭・害虫の発生を防止・低減する取組の励行</b></p> <p>2 家畜の飼養・生産に伴う悪臭、害虫の発生は、主として畜舎における家畜の飼養過程や家畜排せつ物の処理・保管過程に起因し、畜産経営への苦情発生要因の中の多くを占めることから、その防止・低減に資するため、畜舎からのふん尿の早期搬出や施設内外の清掃など、家畜の飼養・生産に伴う悪臭、害虫の発生を防止・低減する取組を励行する。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>
<p><b>家畜排せつ物の利活用の推進</b></p> <p>3 循環型社会の形成や農業の自然循環機能の促進に資するため、家畜排せつ物のたい肥化、液肥化又はスラリー処理等を行い、作物生産等への利用の推進に努める。ただし、作物生産等への利用が困難な場合又はより適切な処理・利用方法がある場合には、炭化、焼却、汚水浄化、委託処分等の適切な方法による処理等に努める。また、地域的条件等に応じ可能な場合についてはメタン発酵等によるエネルギー利用に努める。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>
<p><b>環境関連法令への適切な対応</b></p> <p>4 循環型社会の形成や大気、水等の環境の保全に資するため、使用済みプラスチック等の廃棄物、臭気及び排水等の経営体外への排出等に際して、関連する環境法令に応じた処分等に努めるなど適切に対応する。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>
<p><b>エネルギーの節減</b></p> <p>5 温室効果ガスである二酸化炭素の排出抑制や資源の有効利用等に資するため、畜舎内の照明、温度管理など施設・機械等の使用や導入に際して、不必要・非効率的なエネルギー消費がないよう努める。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>
<p><b>新たな知見・情報の収集</b></p> <p>6 環境との調和を図るため、畜の飼養・生産に伴う環境影響などに関する新たな知見と適切な対応に必要な情報の収集に努める。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>

右のチェック欄にチェックがつかない場合(点検項目に該当がない、実行できない等の場合)は、その理由、改善の予定等を記入

【該当がない項目、実行できない項目がある場合等の理由、改善の予定など(記入欄)】

点検者が点検日を記入の上、記名・押印  
※法人の養豚事業者については、点検を行った担当者の記名・押印で可。

点検日 平成 30年 5 月 25 日  
点検者 畜産 次郎

畜産印

# 肉豚の販売先リスト(別添資料1-2)

(別紙様式第1号-2)

養豚事業者ID

×××××

全員提出

## 肉豚の販売先リスト(平成30年度)

販売先によって下記①～④のように添付する肉豚の販売を証する書類(以下「証拠書類」)が異なります。実施要綱第4の2の(5)のイの規定に基づく、機構による肉豚の販売の事実の確認に必要となりますので、主な販売先名等をご記入ください。

	販売先名	と畜場名 (左記の販売先に出荷される肉豚のと畜場)
1	〇〇畜産	××食肉センター
2	△△農協	〇〇食肉センター
3	××食肉センター	××食肉センター
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

定期的に出荷のある販売先について、販売先名(法人名、農協名等)を左にご記入ください。  
また、それぞれの販売先に出荷する際の、と畜場名を右にご記入ください。  
なお、セリ等により販売されている場合は、セリ等を行う市場を販売先名欄にご記入ください。

# 預託先リスト(別添資料1-3)

(別紙様式第1号-3)

養豚事業者ID

× × × × ×

預託業務を行っている者は提出

## 預託先リスト(平成30年度)

事業の対象となる肉豚が重複することがないことを確認するため、預託(他者に肉豚の飼養管理を委託すること)を行っている事業参加者においては、預託先名をご記入ください。

	預託先名	飼養農場住所
1	養豚 花子	東京都港区麻布台〇-〇
2	株式会社 〇〇養豚	東京都港区麻布×-×
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

預託(他者に肉豚の飼養管理を委託すること)を行っている事業参加者の場合は、預託先名を記入  
※個人の場合はフルネーム、法人の場合は法人の種類(株式会社〇〇、××有限会社等)まで正しくご記入ください。

# 法人の概要(別添資料1-4)

(別紙様式第1号-4)

法人の場合は全員提出

## 法人の概要

事業参加申込書(別添資料1)で  
使用した印鑑と同じもの

法人の概要については以下のとおりです。

※印は「養豚経営安定対策  
件・事業対象頭数確認書」

1	① 法人名	株式会社農畜産業		
	② 代表者役職名	代表取締役	③ 代表者氏名	畜産 次郎
2	法人の種類	<input type="checkbox"/> 農業協同組合 <input type="checkbox"/> 農協連 <input type="checkbox"/> 農事組合法人 <input type="checkbox"/> 合同・合名・合資会社 <input checked="" type="checkbox"/> 株式会社 <input type="checkbox"/> 特例有限会社 <input type="checkbox"/> (一般・公益)社団法人 <input type="checkbox"/> (一般・公益)財団法人 <input type="checkbox"/> その他		
		単位に注意 資本金400万円⇒4,000千円		
3	① 資本の額又は出資の総額(千円)	4,000	② 常時使用する従業員の数(人)	20
	③ 株主の氏名又は名称及び構成割合(上位から累計50%以上までの者を記載) <small>※構成割合の上位から累計50%までの者の記載は必須。</small>	株主氏名又は名称	保有株式	構成割合
		麻布台株式会社	2,800千円	70%
		履歴事項全部証明書(商業登記の登記簿謄本)、定款等の株主構成を証明する書類の写しを添付してください		

※ 3の③の構成割合で単独で50%以上を占める法人がいる場合は、その法人の概要

4	① 資本の額(千円)	100,000	② 常時使用する従業員の数(人)	100
	③ 株主の氏名又は名称及び構成割合(上位から累計50%以上までの者を記載) <small>※構成割合の上位から累計50%までの者の記載は必須。</small>	株主氏名又は名称	保有株式	構成割合
		麻布台商事株式会社	80,000 千円	80%
		※ 4の③の構成割合で単独で50%以上を占める法人がいる場合は、その法人の概要		
① 資本の額(千円)	1,000,000	② 常時使用する従業員の数(人)	300	

注1: 申込する法人の履歴事項全部証明書(商業登記簿謄本の写し)、株主に関する記載内容に係る書類を添付してください。  
 注2: 常時使用する従業員は、養豚生産部門及びこれに係る管理部門(明確に養豚部門と区分できない場合は管理部門全体)における雇用契約に基づく従業員をさし、正社員、嘱託、パート、アルバイトがこれに該当します。雇用契約に基づかないため、事業主、役員はこれに該当しません。

# 申請等事務委託の内容(別添資料1-5)

(別紙様式第1号-5)

養豚事業者ID      ×××××

## 平成30年度申請等事務委託の内容

### 今年度の事業に関する事務等を委託する場合は提出

申請等事務委託先	フリガナ	イツハンシャタンホウジンチクサンノウジスイシンシコウキョウカイ		
	委託先の氏名 又は 法人名	一般社団法人畜産農事推進振興協会		
	フリガナ	カイチョウジ      ノジ      仔叻		
	代表者役職名 代表者名 (法人組織のみ)	会長理事 農事 一郎		
	フリガナ	チクサンカ      キョウム      ハナコ		
	担当部署 担当者氏名	畜産課 業務 花子		
	住所	(〒××××-××××)	東京 <input checked="" type="checkbox"/> 都道府県	中央
	東京町△-△△-△			
電話	××-××××-××××	FAX	××-××××-××××	
携帯電話	×××-××××-××××	e-メールアドレス	××××××@×××.××	

※確認の上、口に✓(チェック)をご記入ください。

事務委託した内容	チェック欄
1 事業参加申込書の作成支援及び独立行政法人農畜産業振興機構(以下「機構」という。)への送付	<input checked="" type="checkbox"/>
2 事業対象肉豚の販売確認申出書の作成支援及び機構への送付	<input checked="" type="checkbox"/>
3 補助金の交付手続に係る申請書類の作成助言及び機構への送付	<input checked="" type="checkbox"/>
4 生産者負担金の機構への送金	<input type="checkbox"/>
<div style="border: 2px dashed red; padding: 5px;">                     事業参加申込書(別添資料1)で、負担金の納付方法として「代行納付」を選択した場合はチェック                 </div>	
8 事業に係る会計検査院の実施する会計実地検査の立会	<input checked="" type="checkbox"/>

# 補てん金受取口座について(別添資料1-6)

(別紙様式第1号-6)

機密性3

養豚経営安定対策事業担当者限り

## 全員提出

養豚経営安定対策事業 補てん金の受取口座について

独立行政法人農畜産業振興機構 理事長 殿

養豚経営安定対策事業の補てん金の受取口座は以下のとおりです。

金融機関名・支店名・  
預金種別を記入

金融機関名	麻布台							
	農業協同組合 <b>銀行</b> 信用金庫 信用組合 労働金庫 信連 農林中金 ゆうちょ銀行							
支店名	本店			支店	店番号	0	0	1
預金種別	<b>普通</b> ・ 当座 ・ その他 ( )							
口座番号	1	2	3	4	5	6	7	
口座名義	フリガナ カ)ノウチクサンギョウ 株式会社農畜産業 代表取締役 農畜 次郎							

口座番号は左詰めで記入

口座名義は通帳に記載のとおり記入

※ゆうちょ銀行口座への振込は、振込用の店名・預金種目・口座番号が必要です。ご希望の方はお近くのゆうちょ銀行か郵便局の貯金窓口にお問い合わせ下さい。

平成30年 5月25日

養豚事業者ID ×××××

氏名(又は法人名、代表者役職名、代表者名)

株式会社農畜産業 代表取締役 農畜 次郎

事業参加申込書(別添資料1)で  
使用した印鑑と同じもの

代表  
印者印

# 預金口座振替依頼書・自動払込利用申込書(別添資料1-7)

事業参申込書(別添資料1)の負担金の納付方法で自動引落を選択された方は全員提出

(別紙様式第7号)

**銀行等ご利用の方**

- 金融機関名、支店名は通帳などでご確認ください。銀行、金庫、組合の別を○で囲んでください。「農協」の場合は、組合に○をして下さい。
- 該当する預金種目の番号を○で囲んで下さい。
- 口座番号は預金通帳等で確認の上、右詰でハイフンを抜いてご記入下さい。

金融機関・ゆうちょ銀行用  
**預金口座振替依頼書・自動払込利用申込書(収加)** りそなネット

私は、りそな決済サービス株式会社から請求された金額を私名義の下記預金口座から預金口座振替に支払うこととしたいので、預金口座振替規定を確約のうえ依頼します。

納入先行会社 **りそな決済サービス株式会社(略称:RKS)** 振替日・払込日 13日 28日 (金庫)

金融機関はゆうちょ銀行のうちどちらか一つをご指定ください。

(フリガナ) <b>りそな 太郎</b>	氏名	金融機関コード	00000	支店コード	000
名義人	りそな	口座番号	166301	0	

ゆうちょ銀行  
 種目コード 166301 記号 0  
 払込先口座番号 00110-6-144689 払込先加入者名 りそな決済サービス株式会社

**ゆうちょ銀行記入時のご注意**

通帳記号 1 2 3 4 5 真ん中の3桁を記入して下さい	番号 5 6 7 8 9 0 1 右詰でご記入下さい
-------------------------------------	----------------------------------

預金者名と事業参加者名が異なる場合のみご

金融機関・ゆうちょ銀行用には、お申込人名(契約者名)等の記入を省略します。必要なお客様は2枚目にご記入ください。  
 <個人情報保護の観点より金融機関・ゆうちょ銀行には開示いたしません>

委託者名 **独立行政法人農畜産業振興機構**  
 科金等の種類 **生産者負担金**

振替日 13日 28日 (金融機関休業日) (組合は運営業日)

りそな決済サービス株式会社  
 代金回収センター (りそなネット)  
 〒153-8651 東京都目黒区目黒2-13-18 ☎03-5704-0251

※1枚目 金融機関・ゆうちょ銀行用と2枚目 委託者用を機構に送付して下さい。  
 3枚目 お客様控えは事業参加者のお手元に保管をお願いいたします。

◎記入に誤りがありますとお客様へ何度もお手数をかけることとなりますので、正確をお願いいたします。  
 (書き損じられた場合は、訂正箇所へ、お届け印をご捺印下さい。)

# 辞退届出書(別添資料3)

(別紙様式第3号)

## 事業参加を辞退する場合に提出

### 養豚経営安定対策事業参加辞退届出書

平成30年 ○月○○日

独立行政法人農畜産業振興機構 理事長

事業参加申込書(別添資料1)で使用した印鑑と同じもの

(氏名又は法人名、代表者役職名、代表者名)

株式会社農畜産業 代表取締役 農畜 次郎

代表  
印

(養豚事業者ID) ×××××

※印は「養豚経営安定対策事業参加申込書」又は「養豚経営安定対策事業参加要件・事業対象頭数確認書」で押印した印鑑をご使用ください。

平成××年×月××日付け××農畜機第××××号で養豚経営安定対策事業の事業実施主体として事業の参加を承認されましたが、今般、下記の理由により、事業への参加を辞退したいので届け出ます。

記

こちらに記入する内容は、参加承認通知書(ハガキ)に記載されています。ご不明な方は、機構へお問い合わせください。

辞退の理由

廃業するため

事業参加を辞退する場合には、必ず以下の2点をご確認ください。

(注意事項)

○ 次期事業実施期間の事業参加はできません。

「前事業実施期間において、(8)の規定に基づき、事業参加を取り消された者に該当しないこと。」(養豚経営安定対策事業実施要綱(平成29年3月26日付け29農畜機第7078号)第4の2の(1)のウ)

○ 資金残額の返還対象外となります。

「機構は、事業実施期間終了後、養豚資金に残額が生じた場合には、生産者負担金を納付した養豚事業者(事業実施期間終了前に(8)により事業参加を取り消された者を除く。)及びその他負担金を納付した者に返還するものとする。」(同要綱第4の2の(4)のイ(ウ))

# 変更届出書(別添資料6)

(別紙様式第6号)

事業の承認通知以降に、承認内容から変更が生じた場合に提出

養豚経営安定対策事業に係る変更届出書

平成 30年 ○月 ○○日

独立行政法人農畜産業振興機構 理事長 殿

(住所) 東京都港区麻布台○-○

(氏名又は法人名、代表者役職名、代表者名)

株式会社農畜産業 代表取締役 農畜次郎

(養豚事業者ID) ×××××

代表  
者印

※印は、「養豚経営安定対策事業参加申込書」又は「養豚経営安定対策事業参加要件・事業対象頭数確認書」で押印した印鑑をご使用ください。

変更前の住所、名義でご提出下さい。

平成30年度養豚経営安定対策事業の事業参加申込書(別添資料1)で使用した印鑑等に記載した事項について下記の印鑑と同じもの

記

## 1 変更の内容

別紙「養豚経営安定対策事業参加申込書【変更後】(別紙様式第6号-1)」のとおり

## 2 変更の理由

必要な添付書類については、  
別添資料7をご覧ください。

代表取締役の変更のため

## 3 変更年月日

平成 30年 ○月 ○○日

# 販売確認申出書(別添資料8)

(別紙様式第7号)

## 全員、原本を提出(カラーコピー不可)

養豚経営安定対策事業担当者限り

販売確認申出書(平成 30 年 4 月分)

独立行政法人農畜産業振興機構 御中

養豚経営安定対策事業実施要綱第4の2の(5)の規定に基づき、当該月分の肉豚販売実績について次のとおり報告します。

平成 30 年度事業対象頭数： 東京都 10,000 頭、 神奈川県 3,000 頭  
 埼玉県 3,000 頭、 頭、 頭

年間の事業対象肉豚頭数の合計の上限となります。

(単位：頭)

農場が所在する都道府県	販売実績頭数	事業対象肉豚頭数
東京都	846	846
神奈川県	300	846 + 280
埼玉県	250	250

当該月に販売した頭数を記入  
 ※枝肉全部廃棄、自家消費分等の事業対象外の肉豚は除外してください。

左欄の販売実績頭数を上限として、当該月の事業対象肉豚頭数を記入  
 ※この事業対象肉豚頭数の四半期の合計が、当該四半期の補てん対象頭数となります。

注1：農場が所在する都道府県ごとに販売実績頭数及び事業対象肉豚頭数を記入してください。  
 注2：毎月、販売した頭数の中で月々の事業対象肉豚頭数を決め、この毎月の事業対象肉豚頭数の合計が、年間の事業対象頭数を超えた分は、事業の対象となりません。

注 当該月の最終出荷日から翌月20日(4月分のみ6/20)までの日付を記入  
 ※早期補てん選択者は、各四半期の最終月のみ翌月10日までの日付を記入してください。

確認欄を確認の上、チェック

自家消費分等の事業対象外



添付書類を確認の  (チェック) を記入してください。

平成 30 年 6 月 15 日

注：提出期限は、翌月20日(但し、4月分は6月20日。早期補てん選択者で

養豚事業者ID ×××××

氏名(又は法人名、代表者役職名、代表者名)

株式会社農畜産業 代表取締役 畜産 次郎

(注：「養豚経営安定対策事業参加申込書」又は、「養豚経営安定対策事業参加要件・事業対象頭数確認書」に押印した印鑑をご使用ください。)

事業参加申込書(別添資料1)で  
 使用した印鑑と同じもの

代表  
 者印